

多摩都市構想研究会 都市農業セミナー

2023年12月6日(火)

午後5時30分

於 東洋システム(株)

講師 武田 直克氏

皆さま本日はお忙しいところお集まりくださりありがとうございます。ただいまから特定非営利活動法人多摩都市構想研究会のセミナーを開始したいと思います。

本日は、「都市農業」をテーマに東京J・A中央会特命参与の武田直克さんを講師にお招きしました。武田さんは東京都農業振興事務所長を2回、途中、東京都産業労働局農林水産部安全安心・地産地消地消推進担当部長も歴任されています。では早速、武田さんにお話をいただきたいと思えます。よろしくお願いたします。

ただいま、ご紹介に預かりました武田でございます。農業関係をずっとやっております昭和53年、東京都に入つてすぐに大島支庁に赴任してからずっと島ですとか経済事務所

です。昔のいわゆる農業関係のある部署をずっと一筋にしまして農林水産部にも行きいろいろと仕事をしてきました。令和2年に東京都を退職して、現在のJ・A中央会に入りました。中央会というのは農業協同組合で農業生産に必要な肥料ですとか、農薬、資材、それから作物を共同で販売するとか、貯蓄、貸し出しなどの信用事業、共済事業、厚生関係、高齢者福祉、健康管理、旅行などにも幅広い事業を展開しています。東京は内地の方には、14個の農協が各市にまたがっています。合併してこうなったわけですが、それを統合しているのが連合会です。それぞれが信用ですとか経済ですとか共済事業を担い、こういうものの連合会になるといったところです。

その中で一応統括というか指導をしているところが中央会というところで、私はそこにいます。こういった農家の団体ということで、現在も生産者の現場でいろいろ要望を聞いたり活動をしています。

それでは本題に入っていきたいと思います。もし何か質問があれば、その場で言っていたいで結構でございます。

まず最初に本日の主題は「農地を都市に残

す」というテーマを選ばせていただきました。内容については東京の農業の概要ですとか、農業、農地の多面的な機能、それと今までどういうふうに農地が残されてきたかというような歴史、東京都の政策、最後に農地を残すためには一体何をしたらいいのかということで組み立ててみました。

1 都市農業の概要

東京の農業の概要ですが、左側に東京都の数字、それから右側に全国の数字があります。真ん中の赤いところが全国に対するパーセントです。

ご想像の通り、東京につきましては47都道府県中の47番目ということでございます。ただし市街区域内農地につきましては日本一でございます。

また東京の農地の歴史というのがありまして、そういうものを考えると、都市の中でどういうふうに農地が残ってきたかというのが伺えると思います。そして農家が農地を残してきたという歴史もありますので、そのために今市街区域内で農業を行うということについては、東京は日本で有数の県になっています。

農家数につきましては現在1万戸を切ってしまいました。しかしながらこの中でもやはりやる気のある農家がたくさんあります。販売農家と言った方がありますが、こちらの方はしっかりと農業をやって農作物を販売している農家です。産出額につきましては234億といったところです。

実際に農地のある特別区ですけども、23区内にはもう農地がないんじゃないかと思われていますが、外周部ですね。葛飾ですとか江戸川、北区こういうところには農地が残っています。世田谷区につきましては、練馬区に次いで非常に多い、約100ヘクタール近くの農地が残っています。

2 東京の農業地域の特徴

東京の農業につきましては、農林水産省で地域分けをしています。都市地域、都市周辺地域、中山間地域という大体3つの分類に分かれています。

(1) 都市地域

これは区部ですね。こちらの方につきましては、ほとんど全てが市街化区域ですね。農

地面積が非常に狭いということです。狭い農地を活用するためには農業用の施設が必要なので、施設栽培も多いといったところです。江戸川区あたりですと、本当に住宅地の中にビニールのトンネルみたいなハウスが残っているといった状況で、軒と軒を連ねているようなところにハウスがあるといった状況です。

ただし、そのハウスから出てくる農作物ですけれども、非常に回転が良くて1年間に6作ですとか、7作くらいありますので、1アールでもその6倍。6アールぐらいの面積の収穫を上げていく、といったような取り組みをしていますので、生産的には非常に良いものを持っています。また、住宅街、消費者が近くにいますので、そういうところに向けたビジネスモデルを展開できます。

また、現在、防災機能というものが求められています。例えば足立区なんかですとビニールハウスを利用して防災訓練をする。仮に家が焼けちゃってもそのハウスの中にしばらく入れると雨露も凌げるということですね。そういうような取り組みもやっているところがあります。都市の中に残された農のあるという空間にまだ期待が残っているということです。



(2) 都市周辺地域

こちらは北多摩地区、それから南多摩、西多摩の一部ということで、いわゆる市街化区域がずっと伸びていますが、その中に点々と市街化調整区域も残っています。こちらの方は、やはり都市開発からちよつとワンタイミング遅れたところですので、農地が比較的まとまっています。

そして面積的にも広い農地をまだ農家が持っています。露地はビニールハウスとかそういうものを使わないで自然のままに作物を育てることを言いますが、こういう栽培に加えハウスなどの施設もやっています。農業者も非常に経営意欲があり後継者もかなりいます。都内における農業生産の中心的な地域になっています。

また東京では珍しいと思われませんが酪農ですとか養豚、例えば牛乳です。東京牛乳なんていう銘柄があると思います。養鶏も東京軍鶏、東京烏骨鶏ですとか、こういった畜産業も行われています。こちらの方は、まさに農業生産と多面的機能の発揮を目指している地域です。

(3) 中山間地域

西多摩南多摩地域の一部で山の方です。市外化調整区域というのは、市街化をしない市街化を抑制する地域ということです。また、都市計画区域外というのがございます。

これは檜原村と奥多摩町です。こちらの方が都市計画区域外になっており、山地なので農地の利便性が低い。それから農地の遊休化等が起きているということ。農業者が高齢化して担い手が非常に不足しているといったことが課題になっています。特産としてはわさび、じゃがいも、こんにゃく、大豆といった山地でもできるようなものを作っています。

こうした地域は逆に、豊かな自然、溪谷があつて川があつてということで、こういうものを利用して観光文化も盛んにやっています。特に農業関係で滞在型の市民農園ですとか、農家民宿などを作っているということです。奥多摩の方には、クラインガルテンというものを作りまして、これは東京都が作ったのですが、海沢のところにもふれあい農園があります。コテージを建て年間60万円くらいで貸して都市の方が住みながら農地を耕すという取り組みをやっています。

以上のところが大体区域分けです。それぞれの違った農業が行われるということです。また、島しょにつきましては割愛させていただきます。

ブルーが区部、黄色が北多摩、ピンク色が南多摩、ブルーが西多摩といったような区域分けです。

3 東京農業の生産要素

(1) 作物

東京の場合、産地というのがあまりなくて、一つの農家が20品目とか30品目の作物を作っています。少量多品目栽培が行われている状況です。

農業産出額の推移というのがありますが、だいたいこれは面積と市場の価格で産出額を出すわけですが、令和2年はちよつと300億を切つてしまいましたが、だいたい300億近くの生産額があります。

東京の作物では、生産額ですとトマト、小松菜、梨といったところが上位に載っています。トマトは直売所で色が赤いので農作物がならぶときに映えますので皆さんかなり作ってくれています。

小松菜は名前自体が江戸川の小松川いうところからできたということで東京の特産です。今は埼玉とかその他に負けてしまったんですが、ちよつと前までは日本でも唯一の一・一番誇れた作物でございました。梨については多摩川梨とか多摩湖梨とかがあります。

(2) 作付け面積

作付け面積についてはやはり小松菜。先ほど申しましたように一つの畑に2回も3回も4回も作れば倍倍倍となっていくということで、これだけ面積があるということです。キャベツは練馬区とかで鈴木知事の時代に価格協定をやって消費者の方に安いキャベツを売っていったという歴史があります。

それから果樹ですけど、栗・柿のようにやはり面積的に広くても手間のかからない果樹が昔よく作付けられていました。栗は一応剪定があり枝を切らなければならぬのですが、置いておけば秋にはかなり収穫ができるということで、これだけ面積がありました。

バブルの時は東京にあって農地があるんだって言われたのですけれどもこの時に「デモグリ・デモウメ」なんて言われ、栗でも植えとくかと

か、梅でも植えとくとか、そういう風にやってんだらうという風に非難されたこともたくさんありました。今ではちゃんと収穫していますのでご安心ください。

(3) 東京農業の担い手

まず東京の農家ですが平成22年から5年ごとに、農家数は15%、販売農家は11%、自給農家は18%ということでどんどん減っています。このままいきますと、20年後には半減するんじゃないかと非常に心配しています。

農業センサスという国の調査ですが、その分け方が非常に難しい。販売農家と自給的農家に分けられるということ、それから昔言った専業農家ですと、第一種兼業農家、第二種兼業農家とこういった分け方があるんですけれども、令和2年からは販売農家と自給的農家の二つで表しています。

販売農家につきましては、30a以上かつ50万円以上の農家、自給的農家は30a未満かつ農産物販売額が年間50万円未満の農家です。この分かれ目は非常に難しくパシッとやるものではないのですが、我々農業関係者から申しあげますと、自給的農家が販売農

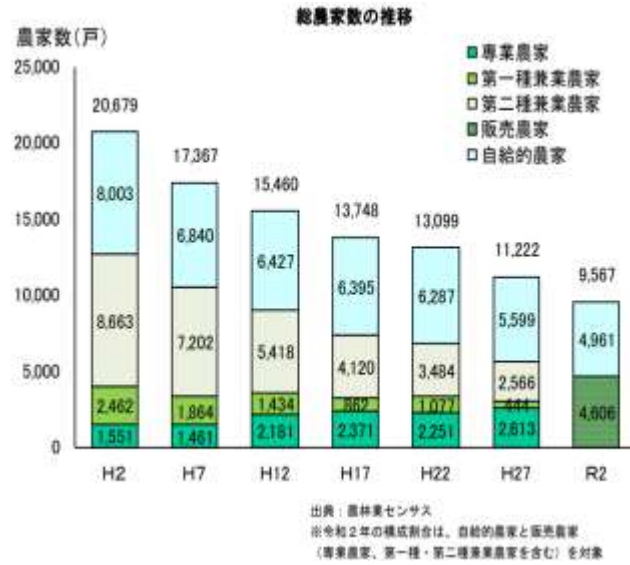
家の方に移行してくれるような取り組みをしていきたいと考えています。

次に東京農業の担い手ですが、昔は3Kと言われ嫌われていたのですけれども、現在農業というものがトレンドになっていまして、後継者が案外つくようになっていきます。半数以上が前は後継者がいるという農家だったんですね。これは全国的にも高いわけです。

農家は農地を守るために農家の後継者がいなければなりません。この辺が我々の政策の一番の目的になります。農家を守るということで。今新規就農者ですとか、それから半農半Xといったような、いわゆる農外から農業に参加される方も多いわけですが、地方ではそういう方を受けるのは非常に良いことなんです。やはり遊んでいる農地を使っていただけということ、そういう新規参入者を入れることは非常に良いことなんですけれども、東京の場合はそういう遊休農地がないのです。

農家が使っていてダメになったら売っちゃばいいわけですね。売るときは宅地並みの値段で売れますので、すごい収益になる。ただしそれはもう一代限りになってしまう。ですので、農家としてはやはり代々続いた農地を守るため

には農家の後継者を作っていくということが第一の希望です。我々も農家の後継者を育てていきたいと考えていますので、そこに親元就農を確保するということを念頭に取り組んでいるといった状況です。



新規就農業者の数字ですが年間で約50名程度が新規で農業を継いでくれるといったところですね。やはり区部周辺部が一番多いですね。近代的な農業を行っているといったところがあると思います。右側に新規就農者の推移が

ありますが、こちらの方は国のレベルです。国の方は、徐々に徐々に減っています。それで親元就農者もどんどん減っているといった状況です。あと、新規雇用就農者というのがありますが、こちらは、農業で法人を作っているところがありまして、そちらの方に就農するという取り組みもありますので、新規雇用就農者ということでデータが出ています。

(4) 東京の農地

農地面積、生産緑地と宅地化農地の面積というのがございます。生産緑地というのは、都市計画の方で農地がなくなつては困るということで、生産緑地制度というものを市街区域内に作りしました。市街区域内というのは今後10年以内に宅地化すべき地域であるということで、市街区域にある農地は、今後10年以内に農地から宅地に変えなきゃいけないというのが法律で定められているわけですね。それでは農家はやっていけないだろうということで、生産緑地というのを市街区域内に作りまして、農地というものを都市の中に位置づけたという経緯があります。

先ほど、東京都の全国一番は都市農業だと

言いましたけれどもその理由は、この生産緑地があることにあります。しかし、東京の農地面積は毎年約100ヘクタール、市街区域内の生産緑地は毎年50ヘクタール減少しています。

バブルの時は昭和61年から平成3年ですが、この時の世論は、東京に農地はいらない。食料生産は地域分担でいいんじゃないかと。東京で農業などする必要ないでしょう他の県から持ってくればいいんだという世論でした。この時に私も東京の農政の環境をやっていたのですが、NHKで農地は誰のものかといったような番組まで組まれて、非常に厳しい農地攻撃でした。そういうのをくぐり抜けて農家がいまだにきちんと農業をやっているというのは、農家それぞれがきちんと誇りを持ってやっているということだと思っています。

その後、若手農家が農地のためって機能をPRしてようやく平成27年に都市農業の振興基本法というのができまして、国土交通省と農水省が一体となって農地保全に努力したということです。

ただし、やはり農地というものは相続がございますので、そのために一番上に書いてあるよう

に毎年100ヘクタール、生産緑地で50ヘクタール減っているといった状況です。

この相続というものを何とかしないと減っていく現象というものは全く今の傾向のままになっています。それで、現在、国土交通省や農水省に働きかけて、相続税を何とかしてくださいますようにということを言っているのですが、次がその根拠です。

(5) 農業農地の多面的機能

昔、農地といえば田んぼですとか、それから畑や米を作ったり、稲を作ったりということだったのですけれどもよくよく調べますと様々な機能を持っています。

第一に生産機能と第二に農地があることによって発揮する存在機能、そのそれぞれにまた基礎的機能と期待される開発機能というのがあります。

生産機能は、畑に農家がいて農業を耕せばできるという機能で食料の生産率とか食文化の伝承、それから伝統文化の継承などで昔からある機能です。

そして存在機能これは緑の都市緑地空間というようなイメージで捉えられています。ま

た、緑地としてもカウントされますので、これはそこに農地があればそういう機能があるということです。

次に期待される開発機能というのは、農家とか都市住民がともにいろんなことを考えて行動すればいろんな機能が出てくるということです。リクリエーション機能、福祉機能、それからコミュニティ機能です。教育、学習機能、豊かな都市生活の創造機能といったものがあります。またそこにある農地としての機能、例えば防災空間としての位置づけですとか、環境保全、生態系の維持。また心理学的要素もある景観。そういう形で多面的な機能があるということがわかると思います。

市街化区域で求められる機能ということですけれども、特に広大な市街化区域に求められる機能としては、防災避難空地としての役割が最も重要になります。それから人口集中のなかでの潤いのある空間として公園と異なる重要な機能を持っているんじゃないかということですね。四季折々の変化がありますので、公園とはまた一つ違った機能になっています。

それから、都市の新たな人々が安心して人間らしい生活ができる機能として、都市の新

たなコミュニティ形成機能、また雇用創出等々がございます。そういう機能は日本全国あるわけですから、東京農業の多面的機能というものを分析いたしました。

これは平成27年度に東京都が委託して調査したのですが、金額換算でどのくらいのその多面的機能があるのかというと2465億円。平成27年の1年間です。

まず農業生産機能、これは食料としての機能で300億円くらい。環境保全機能とか、それからリクリエーション機能とかその他ですね。公益的な機能が入っています。例えば、環境保全機能は527億円、防災機能342億円、リクリエーション機能といる数字が出ています。公益機能の評価額。仮想状況の評価法。それぞれの機能に対して1人当たりいくらくらい払えますかというのを、アンケートで取ったわけです。それでこの環境保全機能だったら、私は500円くらい出すとかを積み上げて計算して出したものがここに書いてある数字です。

CMVという仮想状況評価法というような算出方法で出しています。我々が特に現在強調しているのは防災機能ですね。災害時の延焼防止ですとか、地震や火災時の一時的な避

難場所、仮設住宅建設用地の提供また一時的に食料も提供できるということで、こちらの方が342億円あたりということです。

（教育機能）

これから特に力を入れていきますのが教育機能です。食農教育ですとか教育といった名前でわかるように小学生、中学生に対して農業と自分たちの食、こういうものを結びつけて教育をするといったことが多々行われています。

学校給食の地元農産物の利用により生命の大切さですとか、健全な食生活、食料の恵みに感謝する心を育むといったことで、これは教育庁もかなり協力してくれてまして、農家が学校の教室に行つて農作物はこうやって作るんだとか、こういうところが面白いんだとかを話す出前授業ですとか、小学生たちを畑に招待して畑の学校といったような取り組みもあります。

（景観形成）

都市にとつては非常に大切なもので、都市整備局もこの景観形成については重要だと考えているようです。防災機能、環境保全、生物多様性保全機能、教育的機能、レクリエー

ション機能といったものを評価して今後も政策的にも位置づけていきたいと考えています。

3 東京農業の歴史

さて、農地農業の機能は今までご説明しましたけれども、次に東京の農地の歴史です。

東京は江戸時代に江戸幕府が作った町です。では江戸って何だったのかというと、「朱引の内」というのがありまして、赤い線の内側が御府内です。ここに大名屋敷ですとか町民が住んでいた。その食料はその周辺、足立、新橋、葛飾、北区、それから世田谷ですとか杉並、この辺が一番の農業の生産地でした。農地につきましては、江戸時代は幕府がまず持っていて、それを領主が借りる、それから村ですとか家が借りていくといったことで、所有関係というのが重層関係になっていました。明治になって明治元年、農民に土地の所有権を与えたということです。



それまでは所有権がなかったようでごさいますけれども、明治以降そういう形で農民がきちんと農地を持って耕作をしていたということです。

明治6年にはその土地に見合った金銭を土地所有者が納税するという制度が生まれまし

た。これがいわゆる税金ですけど、昔は小作料とかお米で村の名主に納めて、それを名主がまた領主に納めるといった仕組みでしたが、今度には金銭になるということです。

そうしますと農家みんながみんな金銭を持っているわけではありませんので、貧困した農民が裕福なものに土地を売ってしまい小作人ができてきたという形です。その状態がずっと続いて、その間日本の農業というのはいわゆる大地主の制度になってしまいました。

その大地主たちから小作人を解放しようということで自作農を作るという取り組みがこの間ずっと続いていました。それで太平洋戦争になったわけですがその以前からも自作農を作っていくという動きはありました。ただ戦争の後、自作農の創設ということで起きたのが農地改革です。

小作地1ヘクタール以上を国が買収して小作農に売り渡したということで立派な小作農ができる予定でしたが、この太平洋戦争後は非常に食料が不足した時でした。農業をやってどんどん作れというような指令が出たんですが、逆に人口がどんどん東京で増えたわけです。そうしますと、小作農がせっかく手に入

れた農地を宅地にしてしまうといった状況が生まれ出したわけです。



(1) 都市計画法

次に、都市計画法の改正ですとか、農業振興地域の整備に関する法律、生産緑地、地方相統税、農税制度などこれらは、東京の農地制度の転機となる法律です。

そして昭和43年の都市計画法は、都市の

スプロール化を防止し都市の外縁的な無計画な発展を止めるために、市街化区域と市街化調整区域にきつちりと分けましたが、おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域として市街化区域が作られました。それから市街化調整区域については、市街化を抑制すべき地域という形にしたわけです。

東京都の地図の緑の点々が農地ですけども、東京の場合この緑の点々が、区部を中心になんと円弧状にいわゆるグリーンベルト的に作っていくという計画があったのですが、そういうものが、関東大震災でどんどん人が周りに出ていつてしまつて農地を侵食していくスプロールが始まりました。ということで、こういう都市計画をきちんと改正して区分けをしたということなんです。

昭和43年に市街化というもので宅地化すべき農地を決め、一方で昭和44年には農林水産省が逆に、農業振興地域というものを作っていくと、ここは絶対に農業として使う土地ですよというものを決めたわけです。この43年、44年の2つの年度が今も農地の関係では非常に重要なポイントになっています。

それから49年に生産緑地法が制定されますが、この市街化区域のところに残っていた農地をどうにか残してくれというような要望がたくさんありました。

そして市街化区域と市街化調整区域が分けられたときに、市街化区域内はもう宅地化するのだから、農地も農地税制でなくて宅地の税金を払えというのが政府の方針でした。それが農地の宅地並課税というものです。これをやられますと生産額に対して固定資産税のほうが高くなってしまいうわけなので、農家は強く反対したわけです。筵旗を立てて国会に行ったり、「宅地並課税反対」という大シブレヒコールをやったというのを聞いています。

そういうのが実って昭和49年に生産緑地法が制定されたということです。しかしながら、この生産緑地法の最初は指定要件が厳しかったので本当に指定する人はわずかでした。そういう流れの中、やはり宅地並課税というのが重く圧しかかっていたことは事実でした。そういう討論がありまして、昭和57年の長期営農継続のオチというのが生まれるわけですけれども、こちらの方は宅地並課税反対の政治的判断として、市街化区域内でも10年ぐらい営

農をしていれば固定資産税を猶予してあげようじゃないかというような制度、法律じゃなくて、そういうものが生まれたわけです。これは政治との穏便な決着だったわけです。

ところが今度は逆に、固定資産税が猶予されて、「10年経てば勝手に宅地にして売れるのか」という声が、一般住民の方からいろいろ出まして、そしてバブルになって東京に農地があるのはおかしいだろうと、なんでそんな安い税金でお前たち農地持って、売るときはものすごい高い金で売れるじゃないかという話になりました。農地はいらないという話になったんですけれどもそこがバブルの末期です。

平成3年に生産緑地法が改正されて昭和49年のものより全然指定しやすくしたわけです。例えば500平米以上あって農林漁業の継続ができればいいと、ただし、農地管理以外は住宅なんか建てちゃダメですよ。指定後30年間これは絶対に農地として守つてくれというような仕組みになったわけです。

ただ、そこで耕作している人が死んだり病気になるたりした場合は、そこで打ち切つてやめるかと思つて、市町村に対してこの農地買つてくれませんかという買取申し出が出来ます。

市町村は当然そんな高い農地買えませんので、いやいや買えませんかとなると今度はフリーハンドになるわけです。

フリーハンドというのは農地を宅地にしちゃダメだよという制度がこれで打ち切られるということですが、現実は今までこれで進んできました。こういう流れで昭和50年の相続税・納税猶予制度というのが出来ましたが、これは全国的な制度で、農業承継するために相続税を猶予してあげましようという制度。

相続人が引き続き農業を行う場合については、農地の相続税を猶予しようということで、次の継承者が死亡した場合にその猶予した税金が免除されます。

例えば、私が死んだ時に次の息子が相続をして、息子が農業やりますという場合には、この相続税納税猶予制度で農地の相続税を猶予してもらおう。その息子が死んだ時に相続税が免除になります。

途中でやめるとその税金分とそれプラス利子税、これがものすごいんですけど、これをかけられるんですね。途中でこれをやめるとえらいことになる制度です。息子が最後までやりきつたら免除ということですね。また、仮に、五人

で分割して、一人だけが農業を継承するような場合には、農地が全部は残らないということになります。

質問 「5人が土地を分割して売った場合に

は民法の規定が優先するのですか。」

答え 「その通りです。その時の評価額は宅地並みです。だから市街化区域についてはみんな宅地で評価します。農業を継続する部分は納税猶予制度に乗せ、売却する5分の4については、まず買取申出をしなくちゃいけないわけです。買取申出して市町村が買えないといった場合にフリーハンドになります。農地は5分の4減っちゃうんですね。だからその時に農家の相続人同志でうまく調整できるかどうかですね。物納というのがあります。ただ税務署の方は嫌がってますね。」

質問 「評価はどの時点でやられるんですか」

答え 「評価は相続の時点です。相続税評価はだいたい路線化とかでやります。」

質問 「もし継承者がいなくて宅地並の相続税を取られるとしたら、現金で支払い能力ってそんなにあるのかって。知る限りでは、この周辺でも年間収入少ないです

からね。農業だけだったら少ないですね。税務署は嫌がるかもしれないけど、物納制度は仕方ないんじゃないですか」

答え 「物納の時は、本当に現金がないって話

になるんじゃないかなと思って。家・屋敷・畑を残せなければ3代相続があれば農家は潰れます。」

(2) 都市農業振興基本法

生産緑地の関係から、農家が非常に活発に動きまして、都市の中に農地は必要じゃないかという議論がずっとあったわけです。そういう中で、平成11年に出来た食料・農業・農村基本法というのが日本の農業の基本的な法律です。昔の農業基本法が変わったものです。

農業基本法につきましては、生産性向上、他産業との所得格差の是正ですとか。農業構造の改善というものを書いてあったんですけども、その代わりにやはり、食料の自給率、農業振興ですとか、それから農村が入っているのはいわゆる地域振興ですね。こういうところまで目を向けて法律を作ろうということできたわけで、この中に都市農業というのが初めて入ったという事です。

都市で国土交通省は農地なんかいらないで

しよということであつた農業だったのですが、農林水産省が努力して、法律に一応明記したのが平成11年ですが、それからその後もやはり都市農業というのは非常に不安定な状況でした。

市街化地域はやはり今後宅地化すべき農地でしようところがあつて、平成27年に都市農家の運動が実つて、都市農業振興基本法ができました。これは理念法です。都市農業の位置づけというものを都市に農地はあるべきものということで、国土交通省と農林水産省が協力し合つて農地を残していかなきゃいけないということにした法律です。この理念法を受けて平成29年に都市緑地法の改正があり、これは都市緑地法つて市民緑地の関係ですとか公園の関係いわゆる都市の中の緑というものを一括して扱うんですけれども、その中に生産緑地法も入つて改正されました。

質問 「先ほど都市に農地はあるべきものと

いう風に理念は決まったけど、都市計画法の10年以内に優先的な都市計画的に市街化を図るべきであるという制度それは残っているんですか」

答え 「残っています。残っているのですけれ

ども、そこで生産緑地というものを明確にしていこうということなんです。」

それで生産緑地が30年ですね。30年間は農業をやってくださいよというのがありました。次に第2弾ということで平成4年(1992年)にはば8割くらいの方が生産緑地にみんな指定を受けました。

それから30年経つと令和4年(2022)です。生産緑地を持っていた農家が農業をやめる時には、市町村に買取申し出をして生産緑地から離れられるんですね。それが令和4年2022年問題と言います。

ですからその準備、対策として、5年前の平成29年(2017年)に生産緑地法を改正して、30年で一応切れるんだけど10年間延長しようとしたのが、「特定生産緑地制度」というものです。

またその次の年の平成30年(2018年)には、「都市農地賃借円滑化法」といって、生産緑地制度は貸すこともできなかったのを貸してもいいよと。さらに、相続税納税制度は貸したらそこで1回終わりにするんですけども、それも貸せば大丈夫だよ、続きますよということにしてくれたんですね。この貸し借りができるよ

うになったということが非常に大きかったです。それで令和4年の2022年問題に入ったところですね。

司会 「ちよつと整理させてください。平成27年の都市農業振興基本法というのは理念法であるということとは、理念で、考え方としては、農地はあるべきものというふうに位置づけたけど、具体策はこの時点では明示されなかった。それが2年後の平成29年の都市緑地法等改正によって、買取申出までの期間を10年延長したというのが一つ。二つ目は農地を貸してもいいよと。三つ目は貸借しても相続税納税猶予制度を適用してあげる。と、この3つが具体策というふうに考えていいですか。」

答え 「そうですね。この27年の基本法を制定して農水省はその後に計画を作ったんですね。その中にいろいろ計画を具体的に10年延ばした方がいいんじゃないかとか農地を貸した方がいいんじゃないかとかそういうものを作っています。」

質問 「その計画は実効性があつたのですか」
答え 「いや。それはこの29年と30年の法

律の下の地みたいなものです。」

質問 「賃借というのは無制限に誰でもできるんですか。」

答え 「法人であるとか、農業委員会の認定は必要です。農業委員会にかけてだから何を作るとか細かい申請をする」

ここから参加者の発言

① 「私は会社でくわ畑を作っています。くわはすぐ成長しない。ですから、それまでに野菜を植えるという申請をして通りました」

② 「栗を植えるとか、柿を植えるとかね。それで生産緑地だと言ってる。税を軽くしてもらおうとか、そういう仕様が今もあるんだけどそういうことをやるからチェックが厳しくなるのでは」

③ 「そうですね。その考えの根底には、都市に農地なんかいらんんじゃないかという気持ちがあるんじゃないですか」
④ 「農地はいらんともあるかもしれないけども同時に承継者がいなくなっている」
⑤ 「しかし農地を残そうと言うなら、とりあえずどんな手を使ってもいいから残そ

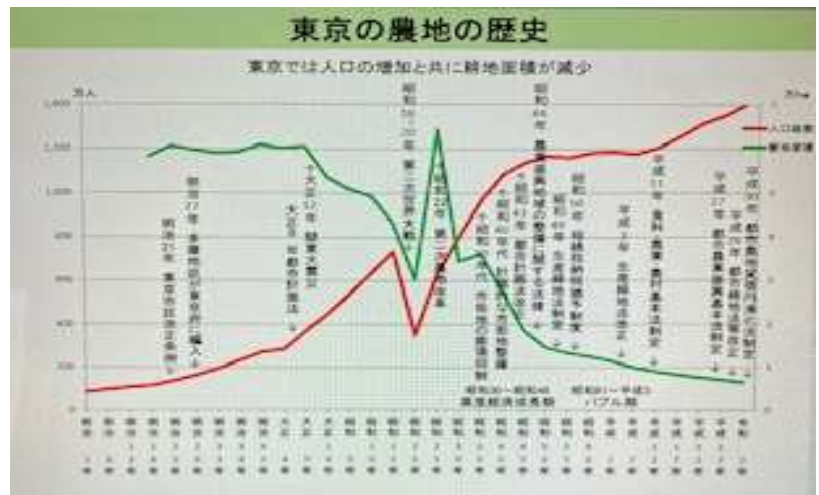
うという方向にシフトしていけばね」

⑥ 「そうしたら荒れ地になっちゃう。その加減が難しい」

⑦ 「荒れ地になっちゃうかもしれないけどまず農地を残すことが大事では」

⑧ 「そう思うけどしかしそれをどう管理するのか。農業をやりたいけどできない。だからそこで特定農地ここは絶対に農地でいくんだということで規制したりして。しかし、実際に後継者がいないと荒れ放題になる」

司会 とりあえず議論は先にしてまず講義を全部伺いましょう。



(3) 2022年問題

27年、29年、30年の流れというのは令和4年の2022年問題に対する対策だったんですね。生産緑地法が平成3年に施行されて平成4年から行われました30年後の2022年に現生産緑地面積の約8割で買取申

し出が可能となります。

これが一斉に買取申し出が行われるとあつという間に宅地になりますので、これは不動産業者としても大変なことになりますし、都市計画としても大変なことになるということ。これがいわゆる2022年問題ということでした。ただ、こういう都市の農地対策をやったわけなので実際に令和4年(2022年)の12月末の調査に生産緑地区に指定したのが2376ヘクタールだったんですけども、このうち94%が「特定生産緑地」を選択したんです。今後10年間伸びたということですね。そして、生産緑地を指定しなかったのは6%。それでもやっぱり143ヘクタールあるということです。ですから、毎年50ヘクタールが自然に減っているんですけれども、それプラス143が加わると約200ヘクタールが今年来年ぐらいでどんどん減っていく可能性があるということで、やはり危機感があることはあります。

今までお話したこととそれから東京の人口と耕地面積の推移をみるとキーワードは大正12年(1923年)の関東大震災です。ここで農地がグッと減っていますけれども、これは震災で焼け出された方等がいろんなところに住

宅を建てたといったようなことが原因だと言われています。

それから太平洋戦争の時ですね。こちらは人がいなくなってしまうことですね。それで戦争が終わって農地改革でいろんな畑が増えた。これは本当に小金井公園ですとかいような公園も畑として耕やされたそうでございます。ところが、この22年の農地改革で耕やされているところはみんな畑と見做されたので、いわゆる畑になっている公園も全て耕作地と見做されてしまって売り払われたとそういった都市計画の人から聞くと、なかなか残念だったというような話があります。

質問 「残念というのは第二次農地改革があったということですか」

答え 「そうですね。昭和22年の第二次農地改革で急に減ってます」

質問 「急に減ったのは、やはり人口の流入が激しかったから、どんどん農地が宅地化されたということがあるんですね。」

昭和30年代に市街地の膨張抑制ですとか。市街地抑制ということで、ここで人口集中のところで農地はまた減って

いくということですね。」

答え 「それ以降、だいたい平成7年ぐらいから人口が急に増えてますけれども、こちらの方は区部の方への人口集中のようです。高層マンションですとかが建って区部にどんどん人口が集中しているの、こういう伸びになってきたということです。ですからその割には農地の方についてはそれほど大きな急激な変化はないわけですね。ただ、このままいくと今後あと何年かで農地はなくなってしまうといったところです。」

(4) 農地改革

次に農地政策の都市整備局の取組です。

平成31年に都市計画審議会の答申です。平成31年という、やはり農地が大切です。よねという時期になってきます。ですから、緑の充実ですとか、緑の量的な底上げ、質の向上というものが都市整備局の方で議論されてきています。

農地の保全活用の意義が、農地は農業生産のバレット、環境防災機能、いわゆる多面的機能ですね。こういうものを持っているので、将

来にわたり保全活用していくことが極めて重要だということが書かれています。

都市計画に先じて、緑ですとか農業の課題が都市計画の基本方針にと時代の変化に追いついてきているといったところが評価されています。そういうような流れの中で平成2年、緑の確保の総合的な方針、前からあったのですけれども、これは民有の緑、公園とかの公的な緑じゃなくて、民有地ですね。造木林ですとか。農地ですとかそういうものをまちづくりの中で計画的に確保していきなさいと。どのくらい確保した方が望ましいのかというところその場所ですね。こういうものを計画的な方針として発表しています。それが特定生産緑地を保全すべき農地として明確にしたということです。

現在の取組ですけれども、新しい農地まちづくりの検討ですとか農の風景育成地区の指定ですとか、公園ばかりでなく農地というものについてもかなり踏み込んだ指定がされています。

特に現在の取組として、「田園住居地域」というのが新たに加まりました。これは都市の中で農地というものがあってもいいような地区ができました。住宅と農地が混在し、両者が良好な住環境と営農環境を形成している地域を都市

計画に位置づけたということです。

ただしこれは、東京ではまだ指定されていません。農地最優先だと言ってもこれ永久農地の形になってしまいますので、そうすると財産的な保全の意味合いも消えてしまうということではないかな。市町村も農家も食いついてこないといったような状況があります。

せっかく作っていただいたのですけれども、これをいかに今後活かしていくかということが、都市計画の方でもかなり議論になっているところで現在進行中です。

グリーンBizということで、緑を守る増やしつつ、緑を生かす取り組みということで、緑を守る中に農地の緑を保全ということも入っていますので、こういう流れもいろいろ取り組みたいと考えています。

掛け声だおれになってしまわないように、具体的に何やってくれるのということを今東京都に聞いているところです。

次に、産業労働局の取り組みでございます。産業労働局というのは産業関係でございまして、商工ですとか観光ですとかありますが農業もあります。それが農林水産部ですね。令和4年に東京都農林漁業振興対策審議会と

いうのがあり、こちらの方が答申をしています。

農地の保全活用というものもきちんとやってきなさいということが書かれています。生産緑地の保全ですとか農地の有効活用ですとか、遊休農地の活用、先ほどありました自給的農家の支援ですとか、農業基盤の維持保全というようなことが書かれております。

これを受け、令和5年の3月に農業振興プランというのができました。これも改定なんです。都が作成いたしました。ここで新規就農者の支援ですとか、農地の活性、こういうものを政策としてやるべきだというふうに計画で位置づけられています。

面白いのは、生産緑地を10年以上賃貸借した所有者の方ですね。土地を貸した人に東京都が奨励金を交付しますので農地をどんどん貸し上げてくださという取り組みをしています。

区部が10年間で30万円。1反あたり1千平米ですね、10年間貸せば30万円あげるという話です。市部いわゆる多摩地区ですね。20万円です。

というような取り組みも始めています。また生産緑地の買取活用支援ということで、区市

が農的利用目的として生産緑地を買取る際、この資金を支援するというところで基金を作っています。年間20億円くらいの基金を作って、区や市が生産緑地の買取申出があった時に買えるようにやっているということです。

意見 「それは無理ではないの」

答え 「少しづつ利用してくれる区もありますね。世田谷区とかそういうところは使い出しました。」

質問 「結局、区市が買取ってそれを何にするんですか。区市の施設、公園ですか」

答え 「体験農園です。農地だから農業をしなくちゃダメなんですね。農地的利用。子どもたちの学習農園とかです。」

質問 「区民農園なんかは」

答え 「区民農園も大丈夫です。」

意見 「これ担い手がいないと、なんともならないね。体験農園。レクレーションみたいな感じですね。」

答え 「農地というのは市町村は持てないんですね。市町村が持つには、研修や農家育成のために持つことができるんですね。東京都と国は普通に農地を持てるそういうところもあって、そういう農

地がこれですね。そういう形になります。

質問 「体験教育施設ですね」

講師 「東京都もかなり、農地の保全については熱心にやっています。国は農林水産省が一生懸命やっています。」

司会 「次のお話に入る前に一つ確認させて

欲しいのは、さっきの『特定』という名がついた生産緑地は、10年間延長するという生産緑地を言ったんですね。もう一つは、その特定生産緑地を保全すべき農地として明確化したというのはどういう意味ですか。また、特定生産緑地を保全すべき農地として明確化したという意味はただそう表現しただけで何か具体的か特別な政策をしたのではないのですか」

答え 「特定生産緑地についてリストがあつて、この方針のもとでそこに入れたということです。ですから農地としてこ

4 いかに農地を残すか

最後に農地を都市に残すというテーマですが、けれども、私からの提案は、農地を公有化して保全する仕組みができないかということ。相続税を農地の物納入で行って農地を公有化して保全する制度、「農地保全物納制度の創設」ができないかということが一つ。

次に東京都による農地の改善施策をもっと拡充したいと思っているということです。

農地はなぜ必要かと今まで延々と述べましたが、第一に、異常気象の関係で暮らしと農業生産への影響がある。第二に、世界的な食料不足ですとか、軍事侵攻で資材ですとかすべて高騰しています。ですので、いわゆる国際分業論の脆さが明らかになったということです。人々の暮らしとやすらぎですとか食料生産が調和した都市農業というもの。これが日本農業の課題を乗り越える究極的な姿でないかと思っております。

自給率の向上のためにも農地は残さないといけないんじゃないかと思っています。

国の取組ですけれども、農業振興基本法制定以降、国は都市に農地をあるべきものへと大転換をしたということで、それを受けてい

ろんな法律が改正されました。しかしながら農地は個人財産です。営農継続というのは個人の意思によってなされています。生産緑地については30年間、特定生産緑地は10年間で農地での行為制限が解除されます。宅地にすることが可能になります。ですので、相続が起きたら相続税支払いのための農地を売却するしかありません。

このために現在の農地がどんどん減少するという現象が起きています。いろんな法律を作っても支払いができない農地の減少はもう拡大することが予測されます。

持続可能なものにするには次の2点。農地の所有者である農家の後継者をきちんと確保すること、それから都市農地を維持、保全すべきことが最も重要だと思っています。

私の提案である物納制度をやつて、物納した農家が優先的にその農地を耕作できるといふような仕組みにまでもつていければ、いわゆる後継者も納得して貰えるのではないかというふうに思っております。ただ、こういう制度が本当に財務省あたりで議論してくれるのかどうかというのは分かりません。

出席者意見交換

◎ 講師の提案は、私、大賛成なんですけど、こういうこと言ってる人って他にいるんですか。

◎ 日本の食料自給率って38%ですか。(はい) たまたま小麦はアメリカから輸入してるからいいけど、アフリカから輸入したら、日本は小麦のパンが食えなかった。東京都だけだと自給率何%ですか。(今1%です)

◎ そうでしょうね。小麦は戦後もずっとアメリカなんだから。もし、ウクライナから輸入したら今はもうパンクですね。そうだけど日本が小麦を食べなければ、アメリカがパンクする。、農業は天候に左右されるから、アメリカが干ばつとか大雨になったらもうダメでしょうね。今の話と繋がるんですよ。だからこそ効率的にね。

◎ 効率と言えば、僕の研究課題で里芋三倍の収穫に成功してます。今、埼玉に持つてきました。埼玉が一番なんです。二番は千葉。あの日本の中ではですね。東

京地域資源イノベーション推進事業というのを出してその中でなんでこれをやるのかということ言えば、後継の問題だとかあと水の問題です。節水にかかってくるので農業用水をどう減らして利用するかっていうところをいろいろ展開しながら、申請をして水を出すのにスプリングラード出すよりも、直接根っこにやつてもいいですよ。的確に効率的に水を出す提案です。

◎ 講師の提案を本当にやろうと思うなら議員さんにいろいろ働きかけて、議員立法でやっていかないとできないだろうと思います、これは大変な話ですね。

◎ 日本の制度を根本的に変える話だね。

◎ 今日の話のメインの中で、多面的機能、都市農業のそういう意味で言ったら、景観の問題、防災機能、生産機能もあるいろんな機能があるんですね。総合的評価をするっていう例は、平成27年の大改革っていうのをもうちょっとクローズアップしてみんなが認識する必要があると思います。議員はじめあんまり知らないんじゃないだろうか。

◎ そうそう、金額的評価で言うかね。ほとんど知らない。僕も知らないですけど、いろんな多面的な金額的な評価あったら24億円で、実際その成果物の売り上げとしてあまり売ってない。しかし、農業や農地に10倍とか、もつと20倍以上こういう風にお金を出すっていう。その表現の仕方って、やっぱり景観がいいからとかそういう評価をする人はいるわけですか。

◎ 先ほど申しましたように、景観がいい感じだとか、例えば景観をあなたがもし買うとしたらいくらで買えますかというようなアンケートなんです。客観性はあまりないかもしれないけど、とりあえず本人の主観的価値としてね。

◎ でも面白いですね。それをたくさんの人にやつてもらってから、かなり多くの人の意見が入ってくる。

◎ この都市農業のテーマは、多摩都市構想研究会の中で、都市の持続的発展という意味では非常に重要なものだと思う。確かに話は大きすぎるけど大事なテーマだと思います。人間が生きるバランスとかね、檜原に行つて檜原の人口問題、定住化の

問題もすごい大事だと思っただけです。急いでまとめを作っただけでも、

◎ 奥多摩もそうだね。

◎ 林業っていうのは、東京都全体で年間いくらぐらいの売り上げかわかりますか。農業の売り上げはそれほどないけど、林業はどうですか。

◎ 檜原原で林業やってる人は一時期1000名いたんですけど、今40人しかいないそうです。だから山に手が入らないわけです。売り上げは一度、森林事務所に行つて聞かなきゃいけないんじゃないかと思います。

◎ そういうのを整理した情報が欲しいですね。林道1メーカー作るのにめちゃくちゃお金かかるって言っていました。

◎ だから無理なんだよ。あそこにちょっとまとめてつてどんどんと歩いてガバツと使えてビツと切る機械があるとは言ったけど、切った後に木を外に出せないって言ってた。

司会 今日のはちよつとテーマを絞つて、「農地をどう残す」ということでご意見があればお願いします。

◎ とりあえず今日の講義の話をまず我々が

学習することが一番なんです、皆さん何か意見があれば、ということで短時間でお願ひします。

◎ ちよつと1点お伺ひしたかったのは私、農業は全く分かりませんが、でも1990年代に国の産業を活性化するというのを産業クラスターという経済産業省で委員長を仰せつかつてやりました。その一環として、多摩地域、多摩といつても昔の広域多摩ですね、明治の時代からのそういう多摩地域全体をですね。神奈川県と埼玉と東京の多摩地域にまたがっている、そこで農業林業についても、やはり地域ごとに振っていつてはどうかと、例えば関東圏で言えば東京都市を中心にして外側に今日お話のあった林業とか農業とかあるわけですね。東京都のこの14JJAの地域を見れば、わりとこちら側は繋がっていて、みんな農業圏なわけです。農業林業なわけです。だからそういうのをですね。昔1997〜98年ぐらいに私が産業クラスターというので、経済産業省で挙げたように、農林省にも農業クラスターとしてそういうのを挙げ

たらどうかという相談に行きましたけれども、結果的には農林省は挙げなかったの

ですけれど、今でも思うのは、やはり、この東京の西部地域だけが農業でうまく発展しようとしてもですね。実際はもう今は川崎の方に住宅地がどんどん増えていて、川崎は6%ずつ増えているんですが、川崎地域はもう人口がマイナスになっているわけです。そういうのを考えるとですね。なぜ住宅が川崎の方に移ったかというのは、電車のせいもあるんですけども、土地が安いということがありますね。それと同じように農業についてもですね。この地域だけに絞るんじゃなくて、周辺のところを含めて農業クラスターとしてこういう風な方針を立てていつて、首都圏全体の安心・安全が保てるような食糧確保、あるいは緑地の確保というような大きい政策として打っていかないとですね。日本全体の発展には繋がらないんじゃないかと思うんです。ですから、ここにかかるという農地を都市に残すとか、いろいろ、東京都の中でもいろいろ計画されてきた。検討

されてきたのは存じ上げていましたけれども、それをやはり東京都だけでやるという場合と、隣の2県を含めて全体で大きい構想を作っている、国として見れば北海道であろうと九州であろうとやっぱそういう農業クラスター、農業林業クラスターという形で作っていかねばいけないんじゃないかな、と今でも考えています。その辺はどういう形で現在はやられているのか。例えば東京都でいろいろな農業のことをやったとしても、農業基本法は国で決めているわけで、そこで決まったものからの逸脱はできないわけですよ。基本的には細かい施策は打てるかもしれないけど、そういうふう考えたときに、私としては今一生懸命東京都のことでやっている、ただいっているのはわかりますけれども、そういう声は隣の神奈川でも埼玉でもあるはずですから、そういうのを統合した意見交換会とか、あるいはそれを国にどうやって提案しているとか、あるいは首都圏でどうやって生きていこうと、そういうようなご検討をいただいていないんじゃないかなと思っています。

答え 農林水産省は、先ほどあった農業振興

地域というのを指定しています。それは東京も持っていますし、当然埼玉、神奈川も持っています。

そういうところできちんとした国の方針は打ち出しているし、生産についても野菜部門、稲作部門ということで全国的な基準はまず作っているんですね。ですので、農業振興地域があるところはそれでいいと思うんですよ。ただ我々が取り組んだのは、昔農業から外されてしまった市街化区域というもの、このことに対してどうしようかということなんです。ですので、これは一番最初に申しましたように、東京問題になっちゃっています。農地のあったところをみんな市街化区域として抱え込んだものだから、残った農地がものすごく多いわけですね。そういうところから各県と連携しても、東京都で示した市街化区域と、それから神奈川県、埼玉県の市街化区域。全然違うんですね。ですので、我々は市街区域に焦点を当てて都市に農地を残していくという取り組みに進んでいるわけです。

◎ それはわかるんです。だから東京都としてポトムアップでやっていく。

神奈川県は神奈川県でやる。埼玉県はやっていくというのはわかりますけれども、全体のその緑地帯をですね。農材全体で残していくこととか、農業の全体度というのが東京都で区分けしたところで終わっているわけじゃなくて普通と同じような形でいった作物を作っているわけですから、東京都市圏としてのクラスターとして塊としてこれを農業クラスターと呼んで、国としてはそういう施策を取るべきではないかというような提言に持つていくべきではないかなと私は考えていたんです。

答え そのクラスターの考え方というのは、大震災があった後に後藤新平が、いわゆるグリーンベルト構想でやったわけですね。それはもう本当に埼玉からずっと東京を通して神奈川までグリーンでやっていこうと、そういう大きな構想があった、それを国の方も一度は取り上げたんだけれども、やはり住宅化だったり、みんな分断されてしまったという経緯があり

ます。ですので、理想像はやはり先生のおっしゃる通り、そういう都市を囲んだグリーンベルトみたいなもので、そういう構想がきちんとあって、国がそれをしっかりと守っていくならばできると思うんですね。これからでもやっていかないと、東京がぐちゃぐちゃになっちゃうんじゃないかと今お話になった。

◎ クラスターというのは、ぶどうの二つと
いうか、一個一個のぶどう神奈川のぶどうとかってそれはおいしくできるかもしれないけど、全体の農業としての発展性は限界が出ちゃうんじゃないですか。

答え

限界が出るというのは、農地をどうやって残していくのかとかそういう話が各県でも一緒に上がってくれば、これはクラスターになると思うんですね。ですから、その辺の連携というのは今やはり我々農協団体でも、各県と連携しながらこういう都市農業を持っていこうとかそういうことはやっていますし、稲作でも水道の関係でもそういう団体はありますし、だから連携は取っているんですけども、目に見えるクラスターの横のつながりと

いうんですか。そういうのはどうやって見れるかというのはなかなか難しいと思いますね。農林庁としていうと、国全体としての農業というかということばかり考えてしまいますから。だからそれはあまりにも北海道から沖縄までの地外勢力です。関東圏を一つのクラスターに変えて北海道も北海道のクラスターを作るという形で農業クラスターサポートというのを明確につけなければいけないと、日本としての農業、林業を全域生産するというのはなかなか難しくなるんじゃないかな、というふうに思っています。特に林業の辺りはそうですね。

司会

今のお話というのは、おそらく講師が最初に言っていた世界的な食品自給率の分業論も根っこには出てくるんじゃないかと思うし、我々も畜産がどんどん東京から衰退していった時にどう考えるべきかというのを議論もしました。相当前の話になりますけど、非常に根っこが深い。ただ、今回は国土交通省と農林水産省が入ってきている。東京都の中でもいろいろな文化的な側面も入ってきているとい

う、おそらく大きな変わり目を迎えているんじゃないかなというふうに思います。クラスターという側面はどっちかというと自給率的な発想が非常に強いんだけどもそこに総合的視点であると防災機能だとか、心理的要素とかも入れてくるとちよつと違ってくる。でもその話は非常に世界の分業論に根ざす大きな話なので、これからこの議論は詰めていかないとなかなか難しい。引き続き議論していく必要があると思います。時間もあまりないので、皆さん一言ずつどうですか。

◎

今日は本当にこういった素晴らしい会議に参加させていただきましてありがとうございます。大変参考になります。先ほどお話しましたように、私は農家さんがなくしてうちの仕事ができないという状況にあるんですね。それで色々問題がありまして、農家の仕事を今やられている方はほとんど私と同じ世代で、団塊の世代の方が多いわけなんです。それで一件、今年農業をやっている状態の人が亡くなりました。そうすると、桑畑が残っちゃってるんですね。それを何

とかしてくれという具体的な相談がありました。かといって、うちがそれだけ営業力があって桑を全部買い取れるかという、なかなか買い取れないという問題があります。

これを他の農家さんと相談をしながらどうにかしようという形になっているんですね。先ほどから農業の色々な問題点が出ているんですが、私が今、道の駅に商品を出させていただいているんですけど、月1回、朝礼がございまして、そこで毎月の売上を発表していただくんですね。そうすると前年比いくらというふうに出てくるわけなんです。実はその中でロスのある野菜がいくつかあります。これを何とか皆さん持って帰ってくれというふうによく言われているんですよ。要は売れてないわけですよ。そうすると、直接農家さんから話を聞くと、東京農業の担い手の中に所得は少ない。これは私非常に農家さんにとっては今年みたいにこの暑さが続きますと野菜ができないとかできすぎるとかですね。そういった問題が

実は発生しているところがありまして、そうなった場合に当然これは収入に影響してくるわけですので、こういったところのいわゆる農業としての価値観というかなですね。そういったものが果たしてどうなのかなということを私も考えたりするのですけどね。結局、うちは今桑の木を植えてもらっているのですけど、ここにおいても要は桑の葉っぱを収穫する人がいないんですよ。実は援農者という方が八王子にもいまして、その方々に頼んで7月8月の本当に暑い時期に葉っぱを一枚一枚ハサミで切って収穫するんです。それも収穫してくれる方がいなくて困っているという状況も実はあります。

こういったことで要は労働力不足というったことも非常にあって、農業をつぐ人もいない。実は一番うちの大きな農業をやっている方で、実はもうお嫁さんばかり。女性ばかりで男子の方がいません。先ほど言った物納の話もそこから出てきているんですけど、物納ができないのか、税務署が嫌がっ

ているとかという話なんですけど、そういったことをやって税金を何とかしなきゃいけないとか、相続税を何とかしなきゃいけないとかという話が時々出てくるわけなんです。ですから、非常に農業の担い手の確保は是非もやっていただかないと、本当にうちの会社は持たないということになってきます。それから先ほど言いましたようにうちのクワを給食センターでも使っていたいているんですね。生徒たちに小学校、中学校のおかずの中にクワを入れる地元野菜をしようというようなことで使っていたいたりすることもありますのでこの辺はうちにとっても、全然プラス思考だなという考えは持っています

◎ 私是不動産なんなんですけど、どっちかというと、都市を市街化していくような仕事をしているんですが、実際、去年生産緑地問題で一応2件買取申し出させていただいたんですね。その中で逆の立場から考えると買取申し出の金額というのもこちらから希望金額を出せちゃ

うので、それで金額が折り合わなければ買取不成立になっちゃうというのがあるので、根本的にそういう制度だと行政は買うことができないんじゃないかなという。そういう抜け穴というかそういうのを今日逆の立場で感じました。勉強になりました。

行政が買わない場合は行政が斡旋してくれるんですね。JAさんが間に入ってくれるんですね。JAさんが間に入ってくれると思うんですけども、そこで隣の農家の方からやっぱりちょっと買いたいんだけど、というお話があったんですけどもやっぱり宅地の評価だと金額が合わないで買えないという状況で結局、宅地化しました。個人的な感覚だと同じ畑が繋がっているんで、畑として買ってくれた方がなんかそういう都市計画にはいいのかなとは思いました。ビジネスで考えると金額が折り合わないでそのまま宅地化せざるを得なかったんですけどもそういうのはありました。そういう矛盾をちょっと感じました。中野区にいるんですけども、中野の北の方の地域だけが農地があります。その

市街地域でも農地を残すのではなく、もう少しなんかうまく整備できて発展ができるような形にならないかなと常に思っているんですけども、路線化も安くなっていますし、共存できるような地域になっていくような農地も増えていくのかなというかそういう意識ができるのかな、というふうに思ったりはしています。

会長 今日ありがとうございます。こんな体系的な話を、現役の時にもうちょっと勉強させてもらえれば嬉しかったと思います。農業と農地の困難な課題がある中で、JAには、真正面から取り組んで欲しいと感じています。組合員の事は当然のこととして都民全体が準組合員であり一般の人のことを考えた事業をしてほしいですね。この人たちにもどうやって恩恵を与えていくかとか、そういうような話になってますのでかなり変わってきてます。本来の農業に関心を持っていたきたい。農業・農地保全の議論はまた別途改めてゆっくりやりたいと思います。よろしく願います。